

気候変動に対する取組の強化

2024年5月15日

サマリー（1年間の主なアップデート）

実体経済の脱炭素化への貢献

P.5～

- Transition Finance Playbook策定（電力、石油ガス、鉄鋼、自動車）
- 石炭火力の早期退役、再エネの導入等、エネルギーtransitionに向けた支援を拡大
- 非財務データの見える化や事業の創出等、お客さまの取組を非金融面からも徹底的にサポート

ガバナンス

P.19～

- 社会的価値創造のさらなる推進に向けた専担組織として、社会的価値創造本部を設置
- 有識者による役員向け勉強会・ラウンドテーブル
- 従業員向け研修プログラムの拡充・高度化

SMBCグループのネットゼロ実現

P.12～

ポリシー

- セクター・事業に対する方針を改定（石炭火力発電、一般炭採掘、バイオマス発電事業）

ポートフォリオ管理

- 自動車、鉄鋼、不動産セクターの削減目標を新設、NZBAガイドラインに沿った中期目標設定が完了
- 中期目標設定済セクター（電力、石油ガス、石炭）における投融資ポートフォリオGHGの削減

個社・案件管理

- 環境社会審査を導入

自社GHG

- 2030年ネットゼロに向けて、排出量削減の取組をグループベースで着実に推進

ネットゼロ実現に向けた取組

		今中期経営計画							
		2021	2022	2023	2024 <small>New</small>	2025	2030	2040	2050
Scope1,2 (自社GHG)		2030年 ネットゼロ コミット	SMBC 本店ビル 再エネ化	自社保有物件 再エネ化	データセンター 再エネ化	中期目標 -40% (FY21比)	ネットゼロ		
		2050年 ネットゼロ コミット	中期目標設定 電力・石炭 ・石油ガス	中期目標設定 鉄鋼・自動車	中期目標設定 不動産	中期目標 6セクター			ネットゼロ
石炭	石炭火力発電 向け貸出金		フェーズアウト 戦略策定		セクター・事業に 対する 方針厳格化	プロジェクト ファイナンス -50% (FY20比)	プロジェクト ファイナンス 設備紐付コーポレート ゼロ		
	一般炭採掘 セクター向け 貸出金			フェーズアウト 戦略策定	セクター・事業に 対する 方針厳格化	OECD諸国 ゼロ	非OECD諸国 ゼロ		
サステナブル ファイナンス						累積 50兆円			
トランジション ファイナンス (TF)				TF Playbook 電力・エネルギー	TF Playbook 鉄鋼・自動車				
移行計画確認		ESG リスクサマリー ツール		個社別移行戦略 確認フレームワーク 試行	環境社会 審査導入				

実体経済の脱炭素化への最大限の貢献と、SMBCグループ自身のネットゼロ実現とを両立

実体経済の脱炭素化への貢献



- 1 新エネルギー・新技術へのリスクテイク
- 2 日本・アジアをはじめとするトランジション支援
- 3 サプライチェーン全体のESG課題の“見える化”
- 4 脱炭素に向けたお客さまとの“事業共創”
- 5 グループベースの多様なソリューション提供



SMBCグループのネットゼロ実現



検討事項

ポリシー

ポートフォリオ管理

個社・案件管理

主要項目

セクター・事業に
対する方針

フェーズアウト目標

気候関連RAF

環境社会リスク評価

環境社会審査

実体経済の脱炭素化への貢献

金融機関としての矜持の下、強みを活かし、トランジションや技術革新に向けたお客さまの取組を確りと支援

お客さまの悩み・ニーズ

投資リスクの高い新エネ・新技術の研究開発に加え、現状では割高な脱炭素技術の導入が課題

日本やアジアにおいては、エネルギー消費における化石燃料への依存度が依然として高い

自社およびサプライチェーン全体のGHG排出量を把握する必要があるが、リソース・ノウハウが足りない

脱炭素に向けて燃料調達や事業構造を大きく転換する必要があり、パートナーを探したい

脱炭素に向けたさまざまなフェーズ・課題にワンストップでスピーディーに対応して欲しい

SMBCグループの強み

1 新エネルギー・新技術へのリスクテイク

- プロジェクトファイナンスにおけるパイオニアとして、新エネルギー・新技術領域でもマーケットリーダーの地位を確立

2 日本・アジアをはじめとするトランジション支援

- パリ協定達成に不可欠な日本・アジアの脱炭素化に向け、トランジションファイナンスへの取組・開示・対話を一段と高度化

3 サプライチェーン全体のESG課題の“見える化”

- Sustana/アスエネESGを梃に、サプライチェーン上の非財務データを“見える化”し、顧客との対話やソリューション提供に活用

4 脱炭素に向けたお客さまとの“事業共創”

- グローバルベースの顧客基盤や脱炭素分野の深い知見等を活かし企業と企業とをつないで脱炭素に向けた事業を創出

5 グループベースの多様なソリューション提供

- お客さまの脱炭素に向けた取組を、SMBCグループ一体での多様なソリューションでサポート

新エネルギー・新技術におけるリスクテイク

プロジェクトファイナンスにおけるパイオニアとして、新エネルギー・新技術領域でもマーケットリーダーの地位を確立

1980年代～

2000年代～

2020年代～

社会経済の発展の礎

新エネルギー・新技術

電力

天然資源

テーマパーク

グリーン
データセンター

陸上・洋上風力

水素還元鉄

インフラ

PFI

化学

太陽光

蓄電池

グリーン水素



米州

データセンター案件



豪州

グリーン水素の製造・液化
ファイナンシャルアドバイザー就任

CQ-H₂

Central Queensland Hydrogen Project

Global

国内外の再エネ案件

Global Ranking

#3

(IJ Global)

欧州

世界初の
大規模水素還元鉄案件



トランジションファイナンス

実案件を通じて見えてきた課題を踏まえ、トランジションファイナンスへの取組・開示・対話を一段と高度化

Transition Finance Playbook

概要

当社のトランジションファイナンスの定義・適格性に関する判断基準・フローを示したレポート



狙い

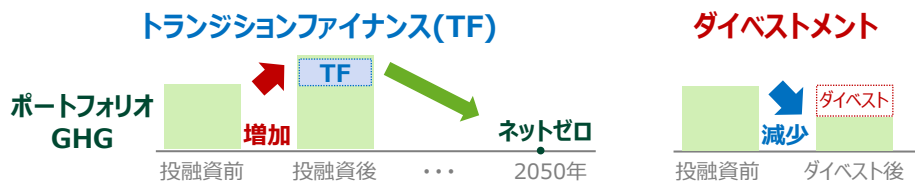
- ① 客観的かつ合理的なクライテリア構築
- ② ステークホルダーへの説明責任確保
- ③ 顧客エンゲージメントへの活用

実績

- エンゲージメント： **100**件
- 案件承認 **21**件

見えてきた課題

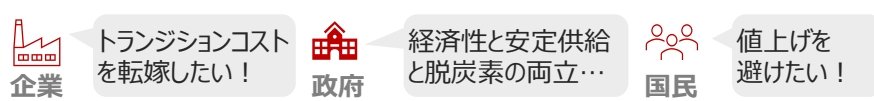
1 ファイナンスによる短中期的なポートフォリオGHG増加



2 1.5℃シナリオへの整合が現時点では困難な企業への対応

- ・ 国家のネットゼロ目標が1.5℃シナリオと整合していない
- ・ 産業構造転換が必要で、一企業だけでは対応困難 等

3 コスト負担



今年度の取組

FY24上期

**Playbookの
プログレス
レポート**

- ・ 昨年度の取組総括
- ・ 実務的な観点での課題
- ・ 顧客・金融機関・政府に対する提言 等

**課題解決に
向けた対話継続**



アジアの脱炭素化への貢献

パリ協定達成に不可欠なアジアの脱炭素化に向け、当地の事情を踏まえつつファイナンスや産学官連携を強化

トランジションファイナンス事例

豪州石炭火力発電の早期退役化

- 豪州の電力・ガス供給大手企業に対し、蓄電設備の新設を通じて石炭火力発電所の早期退役・廃炉を支援



当初の計画よりも
10年程度早い退役完了

GHG排出量
16 MT/年相当の大幅削減

エネルギートランジションに向けたファイナンスを多数実施

India 2,000MW級太陽光 	Taiwan 1,000MW級洋上風力 	India 380MW太陽光
Australia 風力・太陽光 	India 300MW級風力・太陽光 	India 太陽光ギガファクトリー

トランジションに向けた産学官連携



見える化・事業共創

データの見える化や事業の創出等、脱炭素に向けたお客さまのペインポイントを非金融面からも徹底的にサポート

データの見える化

Sustana

～SMBCグループが開発したGHG
排出量算定・削減支援クラウドツール

外部企業とのデータ連携



データを活用したインサイト提供



炭素生産性分析



優先課題特定

累計導入社数
1,800社超



24/5

アスエネESG

～サプライチェーン上のESG課題
特定・解決支援ツール

ASUENE ESG



2023年10月
アスエネ社と業務提携開始



事業共創

脱炭素技術を
持つ企業



つなぐ

脱炭素化ニーズ
のある企業

SMBC 三井住友銀行

グローバルベース
の顧客基盤



脱炭素分野への
深い知見



セクター
エキスパート採用



事業共創事例

SCSKのデータセンターに再エネ導入

- 日本初の国際的な再エネ証書(I-REC)発行を伴うコーポレート電力購入契約



DHLグループの物流施設に再エネ導入

- 地域の活性化や持続的な農業経営にも資する営農型太陽光発電プロジェクト



SMBCグループの多様なソリューション

お客様の脱炭素に向けた取組を、SMBCグループ一体での多様なソリューションでサポート

グループの主な脱炭素ソリューション

銀行  三井住友銀行	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトファイナンス サステナブルファイナンス等 	
信託 SMBC信託銀行	<ul style="list-style-type: none"> グリーン信託ABL サステナ関連不動産 	
リース 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電PPA EV導入支援等 	
証券  SMBC日興証券	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド トランジションボンド等 	
カード 三井住友カード	<ul style="list-style-type: none"> カード決済データに基づくCO2排出量算定支援 	
コンサルティング  日本総研 <small>The Japan Research Institute, Limited</small>	<ul style="list-style-type: none"> 目標、戦略策定、開示支援 脱炭素に係るコンサルティング 	
アセットマネジメント  三井住友DSアセットマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ESG投資 インパクト投資 	

ソリューション例

系統用蓄電池事業

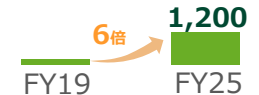
 **SMFL** 미래이파트너즈

- 本邦初のプロジェクトファイナンス組成及び出資参画
~IJ Global Awards 2023 APACにてRenewable Energy Deal of the Year

再生可能エネルギー発電事業


太陽光発電容量(MW)

- 太陽光発電を中心に拡大



カーボンプレジット

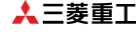
 **三井住友銀行**

- バイウィルと提携し、J-クレジット創出支援・ **BYWILL** 売買サービスの媒介業務を開始

ステークホルダーとの協働

事業会社との連携

 **SMBC AVIATION CAPITAL**

- SAFの本邦市場普及を目指し、ボーイング、 **三菱重工** 三菱重工業とともに共同調査を実施



アカデミアとの連携

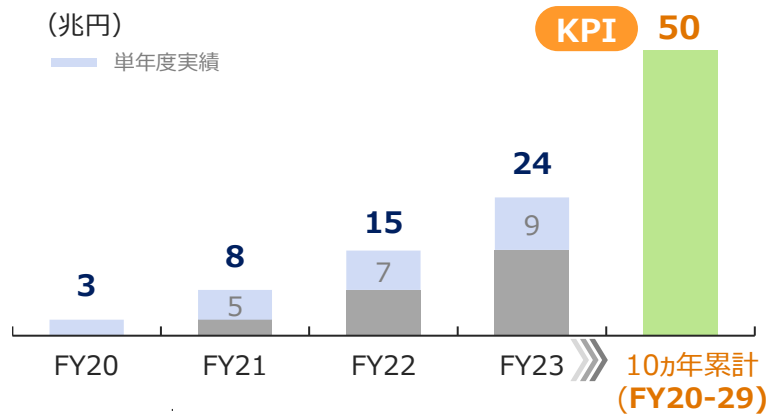
 **日本総研**
The Japan Research Institute, Limited

- 炭素循環の社会実装に向けたカーボンサイクル・イノベーション・コンソーシアムを京都大学等と立ち上げ

(参考) サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス取組額目標50兆円に向けて順調に進捗

サステナブルファイナンス取組額（累計）



リーグテーブル

SMBC 三井住友銀行

グローバル



グリーンローン*1



サステナブルローン*2・
ソーシャルローン*3

ファイナンス事例

Indonesia	India
海洋生態系保全に資する ブルーボンド サムライ国債 SMBC日興証券	風力・太陽光発電向け グリーンローン
UK	Chile
アフォーダブル・ハウジング向け ソーシャルローン 	金融包摂に取り組む事業者向け ソーシャルローン

サステナブルファイナンスフレームワーク策定支援

SMBC日興証券
SMBC 三井住友銀行

- マツダのネットゼロに向けた取組を後押しすべく
ストラクチャリング・エージェントとして
本ファイナンスフレームワークの策定を支援
- 本フレームワークは、本邦自動車会社として
初めて**経済産業省クライメート・イノベーション
・ファイナンス推進事業**に採択



*1、3: Dealogic (FY23 取組額)、*2 : Environment Finance (FY23 件数)

SMBCグループのネットゼロ実現に向けて

SMBCグループのネットゼロ実現に向けて、ポリシー、ポートフォリオ、個社・案件の観点から適切に管理

検討事項	主要項目	主要アップデート
<p>ポリシー</p>	<p>セクター・事業に対する方針</p> <p>フェーズアウト目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● セクター・事業に対する方針の改定 P.13 <ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電 一般炭採掘 バイオマス発電事業
<p>ポートフォリオ管理</p>	<p>気候関連RAF</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車、鉄鋼、不動産セクターの中期目標設定 P.14 <ul style="list-style-type: none"> 当社ポートフォリオGHG排出量（FE）の7割を占める計6セクターで中期削減目標設定が完了
<p>個社・案件管理</p>	<p>環境社会リスク評価</p> <p>環境社会審査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境社会審査導入 P.17 <ul style="list-style-type: none"> 環境社会に関するお客さまの取組やリスク緩和策を確認 お客さまの移行計画評価も包含

セクター・事業に対する方針の改定

環境・社会に配慮し、特定のセクター・事業に対する方針を改定・新設

セクター・事業横断的な支援禁止方針

強化

石炭火力発電

石油・ガス

水力発電

強化

炭鉱採掘

森林伐採

自然保護地域

武器製造

新設

パーム油
農園開発

バイオマス
発電事業

タバコ製造

気候変動に影響を与える
可能性が高いセクター・事業

石炭火力発電

強化

- 新設及び拡張案件に加え、期限が2040年度を超える石炭火力発電所向け等の案件は支援しない旨を明確化

一般炭採掘

強化

- 新規採掘及び拡張案件に加え、OECD諸国では2030年度、非OECD諸国では2040年度を超える案件は支援しない旨を明確化

バイオマス発電事業

新設

- 木質バイオマス発電事業の新設及び拡張案件に対しては、持続可能な燃焼材の使用を確認

石油・ガス

- オイルサンド、シェールオイル・シェールガス、北極圏での石油・ガス採掘事業、石油・ガスパイプライン等の事業に資金が向かう案件について支援を検討する際は、環境社会リスク評価を実施

ポートフォリオGHG排出量削減目標の新規設定

自動車・鉄鋼・不動産セクターにおいて、新たに中期削減目標を設定

	実績	目標水準	セクター特性とGHG削減に向けたアプローチ
自動車 24/3	(g-CO ₂ e/vkm)  205 196 FY21 FY22 <small>*1 IEA NZEシナリオ</small>	 ● 161 (SBTi SDA Tool B2DSを参照) ● 120 (1.5°Cシナリオ*1を参照) ● FY30	特性 <ul style="list-style-type: none"> 排出は自動車走行又は燃料製造（電力・水素等）が主因 ⇒ 地域特性も踏まえた多様な次世代車の普及拡大が重要 アプローチ <ul style="list-style-type: none"> 次世代車の種別・地域等に応じた脱炭素化支援（TF Playbook） 次世代車向けインフラ（充電・水素ステーション等）への支援
鉄鋼 24/3	(t-CO ₂ e/t-steel)  2.0 2.0 FY21 FY22 <small>*2 Mission Possible Partnership Carbon Costシナリオ</small>	 ● 1.8 (2050年カーボンニュートラルを 目指すお客さまの目標と整合) ● 1.2 (1.5°Cシナリオ*2を参照) ● FY30	特性 <ul style="list-style-type: none"> 排出は粗鋼生産が主因、拡大する需要を支えるべく、 電炉によるリサイクルに加え、引き続き高炉等による生産が必要 ⇒ 各地の産業構造・エネルギー事情を踏まえたトランジションが重要 アプローチ <ul style="list-style-type: none"> 生産プロセスに応じた脱炭素化支援（TF Playbook） 直接還元（含む水素）等、新たな生産技術への支援
不動産 24/5	(kg-CO ₂ e/m ²)  81 80 FY21 FY22 <small>*3 CRREM Global Pathways 1.5°C</small>	 ● 42.9 (CRREMを参照) ● 33.1 (1.5°Cシナリオ*3を参照) ● FY30	特性 <ul style="list-style-type: none"> 排出は物件利用（特に電力）が主因 ⇒ 物件性能の向上と電力の脱炭素化が重要 アプローチ <ul style="list-style-type: none"> 不動産セクター＋電力セクターにおけるお客さまの脱炭素化支援 グリーンビルディング等、環境性能の高い物件への支援

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減目標詳細

6セクターで中期目標を設定し、削減に向け着実に取組を推進

セクター	対象 スコープ	指標	FY30 中期目標	FY22 実績	基準年度比	FY21 実績	基準値 (基準年度)
電力	Scope1	排出原単位 (g-CO2e/kWh)	138~195	292	-12%	320	332 (FY20)
石油 ・ガス	Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	-12~29% (FY20比)	23.9	-41%	33.3	40.8 (FY20)
石炭	Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	-37~60% (FY20比)	4.4	-68%	7.4	13.6 (FY20)
自動車	Scope1~3	排出原単位 (g-CO2e/vkm)	120~161	196	-4%	205	205 (FY21)
鉄鋼	Scope1~2	排出原単位 (t-CO2e/t-Steel)	1.2~1.8	2.0	-	2.0	2.0 (FY21)
不動産	Scope1~2*	排出原単位 (kg-CO2e/m ²)	33.1~42.9	79.8	-1.5%	81.0	81.0 (FY21)

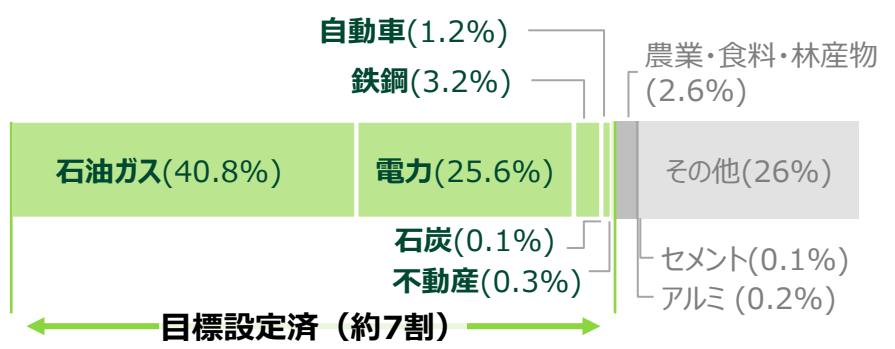
* 国内の商業不動産（ノンコースローン、REITが対象）、REITの場合はScope3カテゴリ13を含む

ポートフォリオGHG排出量削減目標の設定状況

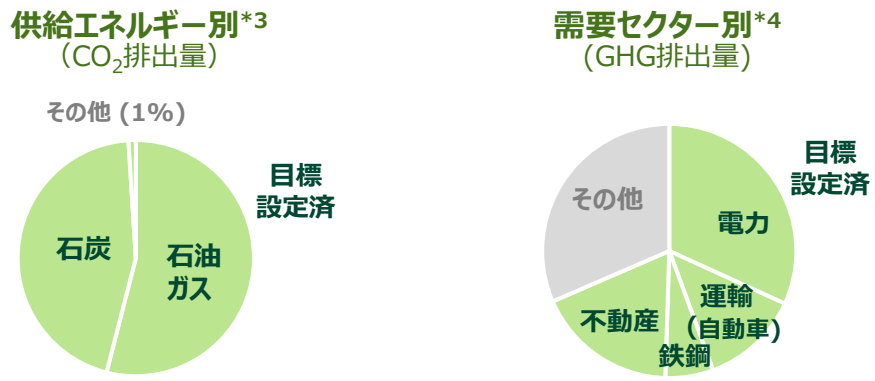
Scope3の大宗をカバーする計6セクターで中期目標設定を完了

セクター	残高 (兆円) *1	移行リスク	FE (MT-CO2e) *1	算定基準の成熟度*2	目標設定	
電力	6.1	Very High	415	○	✓	2022/5
石油ガス	4.3	Very High	663	○	✓	2022/8
石炭	0.1	Very High	1	○	✓	2022/8
自動車	2.0	High	20	○	✓	2024/3
鉄鋼	1.6	High	53	○	✓	2024/3
不動産	12.3	Low	5	○	✓	2024/5
農業	0.4	Low	8	△	-	-
アルミ	0.1	Middle	3	○	-	-
セメント	0.1	High	1	○	-	-

SMBCグループのセクター別ポートフォリオGHG排出量*1



世界のCO₂/GHG排出量内訳



*1 : TCFDレポート2023、残高は貸出金残高、FE(Financed Emission)はScope1~3の合計 *2 : SBTiやTPI等の国際イニシアチブにおけるガイドライン整備状況を基にSMBCグループ作成
 *3 : IEA World Energy Outlook 2022 *4 : WRI World Greenhouse Gas Emissions 2019
 Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

リスク分析・管理プロセスの強化

環境社会審査を導入し、従来の与信判断の高度化を通じたリスク管理の強化や顧客エンゲージメントに活用

環境社会審査の導入 (コーポレートファイナンス) 24/4

- 概要**
- 環境社会に関するお客さまの取組やリスク緩和策を確認
 - 従来の与信判断の高度化と対話に活用
 - ✓ 一定期間の対話を経ても具体的な取組等の方向性を確認できない場合、取引継続に関し慎重に検討

確認項目 (例)

環境	気候変動 <移行計画評価(下記)を含む>、資源管理、生物多様性等
社会	人権、労働安全衛生等

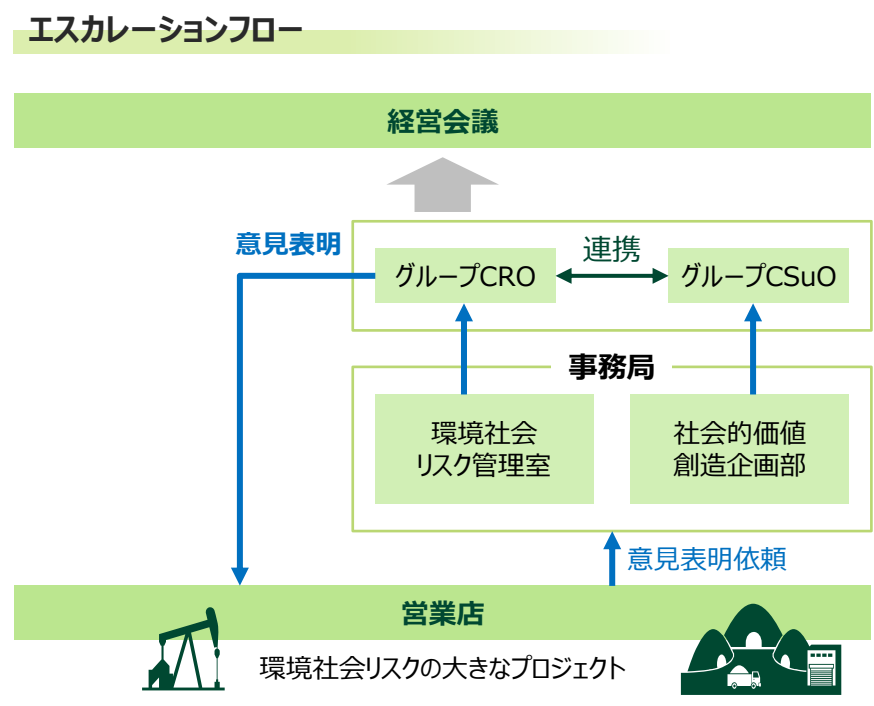
- 確認事項**
- セクター固有のリスク
 - 個別の環境社会課題に関するリスク軽減策
 - 環境・社会課題に係るガバナンス体制

移行計画評価

項目の例	確認事項
削減目標	GHGの短～長期削減目標、1.5℃整合
ガバナンス体制	取締役会の関与
具体的な取組状況	投資計画、イニシアチブ等への参画

(参考) 環境社会リスク評価 (プロジェクト向けファイナンス)

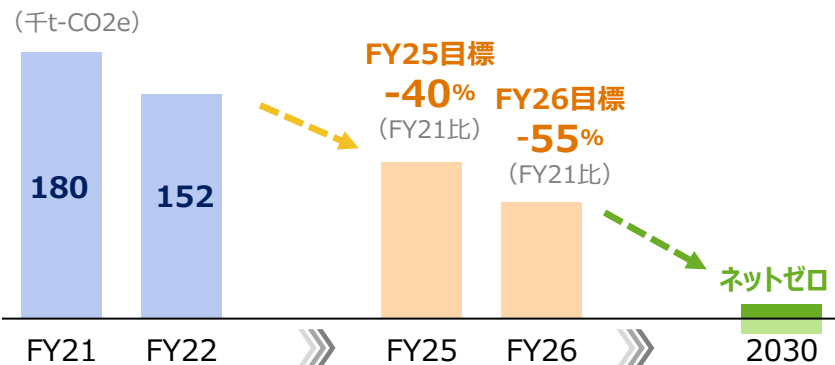
- 大規模プロジェクト向け支援については環境社会リスク評価を実施、評価結果を案件採り上げ判断に反映
- 特に環境社会リスクが高いプロジェクトの支援検討時にはエスカレーション (下記) を実施



自社のGHG排出量削減の取組 (Scope 1、2)

2030年ネットゼロに向けた取組をグループベースで着実に推進

実績・目標



主な取組	今後の注力分野	残存排出量の中和
国内自社物件の再エネ電力切替	データセンター・賃借物件の再エネ電力切替	ネットゼロの定義明確化
SMBC川崎メガソーラープレイス	社用車EV化	カーボクレジット活用
オフサイトコーポレートPPA	第三者保証取得	

2023年度新規施策

SMBCの森

- 神奈川県伊勢原市の森約**220ha**を取得
- 森林のCO2吸収による**クレジットの創出** (約700t-CO2e相当)
- 適切な間伐・植林等で樹木の成長を促し、吸収量の増加を促進



SMBC宇治グリーン発電所

- ネーミングライツ取得
- 本発電所由来の**再エネ電力**をSMBCの店舗で使用



データガバナンス

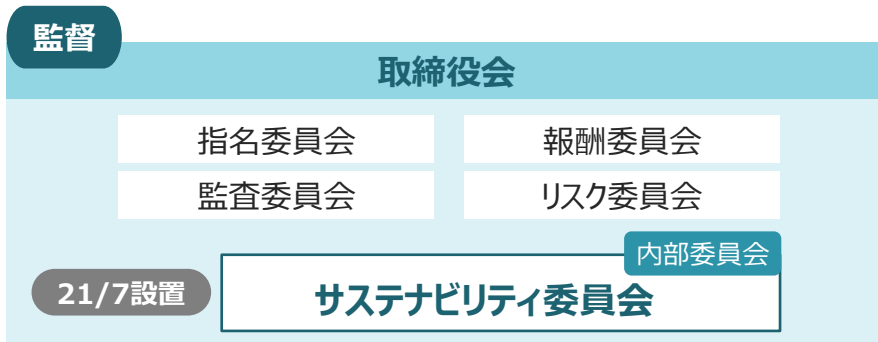


GHG排出量データの信頼性確保

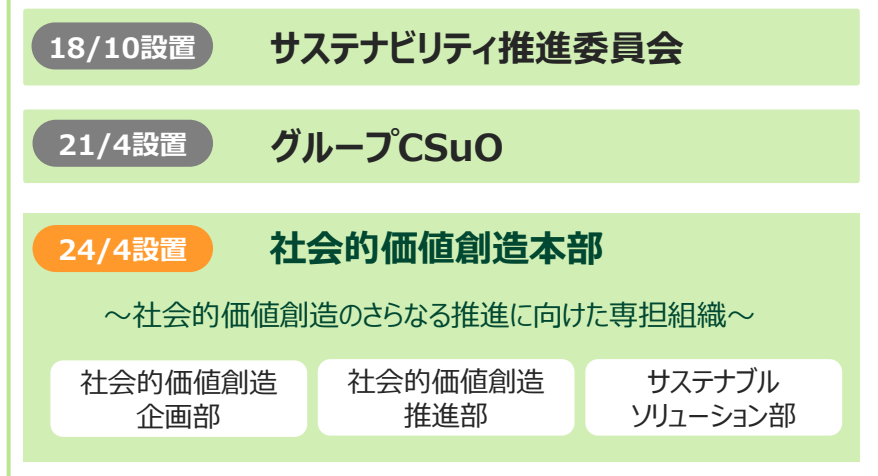
サステナビリティ経営体制の高度化

執行・監督の両面から不断の高度化を継続

サステナビリティ経営体制



執行



サステナビリティ委員会メンバーの専門性

社外取締役 桜井 恵理子	<ul style="list-style-type: none"> 米国化学品メーカー/ダウ社において、サステナビリティ関連施策を推進
社外取締役 ジェニファー ロジャーズ	<ul style="list-style-type: none"> 2021年に在日日本国商工会議所の会頭 サステナビリティ分野を含む日米の経済関係進展や国際的なビジネス環境強化に取り組み
外部有識者 高村 ゆかり	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学未来ビジョン研究センター教授 国際法学・環境法学が専門
有識者 足達 英一郎	<ul style="list-style-type: none"> 日本総合研究所未来社会価値研究所長 企業の社会的責任の観点からの産業調査、企業評価が専門

役員報酬制度

- 経営陣のコミットメントを一層高めるべく、定量・定性両面でサステナビリティに関する指標を組み入れ

株式報酬	定量指標	サステナブルファイナンス取組額、ポートフォリオGHG排出量、エンゲージメントスコア、DE&I指標
	定性指標	マテリアリティ解決に向けた取組評価
賞与	定量指標	KPI達成率：サステナブルファイナンス、自社GHG排出量等
	定性指標	主要ESG評価機関評価

取締役会のスキルマトリックス

指名委員会で期待する知見・経験をまとめたスキル・マトリックスを策定の上、取締役を選任

当社が特に期待する知見・経験

社内取締役（非執行）

社内取締役（執行）

社外取締役

	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅		¥					
中島 達		¥					
工藤 禎子		¥					
伊藤 文彦		¥					
一色 俊宏		¥					
後野 義之		¥					
山崎 彰三							
門永 宗之助							
筒井 義信		¥					
新保 克芳							
桜井 恵理子							
チャールズ D.レイクⅡ		¥					
ジェニファー ロジャーズ		¥					

*1 24/6月の定時株主総会での決議を前提

役職員のケイパビリティ向上・意識醸成

社会的価値創造への取組を促すべく、継続的に意識醸成・専門性向上に取り組み

役員の専門性の更なる向上

マネジメント向けサステナビリティ勉強会

- 東京大学/高村ゆかり教授によるサステナビリティ勉強会開催



気候変動に加え循環経済・人権等、世の中の関心が高まっているトピックについて最新動向を紹介

ラウンドテーブル

- グローバル・アドバイザーのPaul Polman氏と社内外取締役との意見交換会を実施



<議論のポイント>

- サステナビリティとビジネス戦略の結び付け
- 長期的かつ社会インパクトの大きい目標設定
- 完璧を求めず不断の進歩を続けること



従業員のリテラシー向上

サステナビリティユニバーシティ

- サステナビリティに関する研修を体系化・拡充

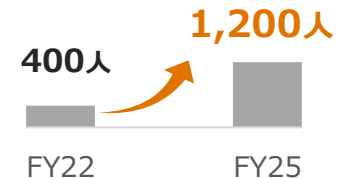
グループ全従業員向け
基礎勉強会

約5万人受講

オンライン学習サービス
“Aidemy GX”

約4万人へ導入

きんざい
サステナビリティ検定合格者数



CSuOチャンネル/社会的価値創造キャラバン

CSuOチャンネル
～グループCSuOによる
従業員向け勉強会

累計2,000人参加



社会的価値創造
キャラバン
～従業員との座談会

国内外196拠点で開催





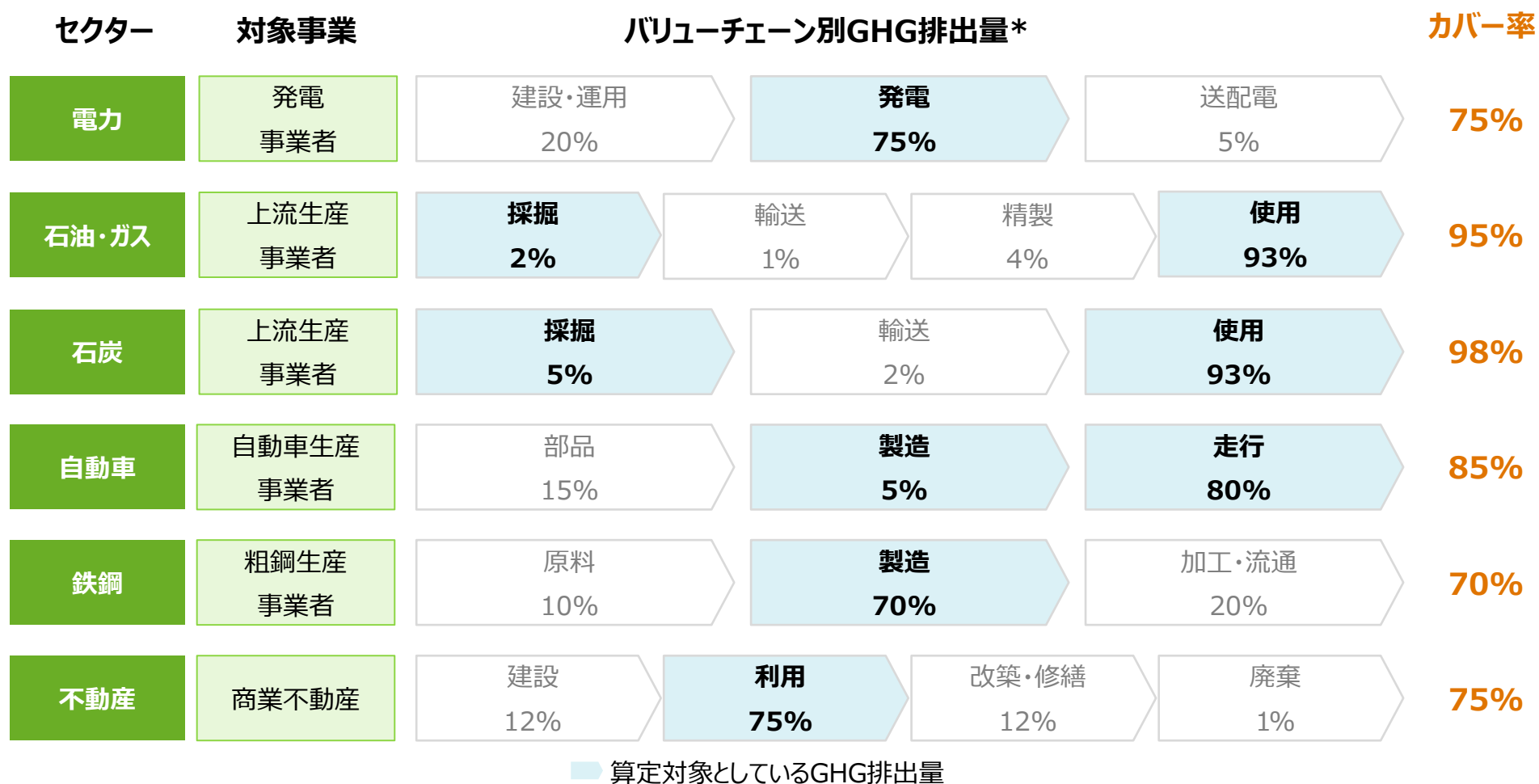
Appendix

ネットゼロ実現に向けた移行計画

構成要素	項目	主な内容
基盤	気候変動に関するコーポレートポリシー及び取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「SMBCグループサステナビリティ宣言」「グループ環境方針」の改定 2030年までにScope1、2ネットゼロ 2050年までにScope3（ポートフォリオGHG排出量）ネットゼロ
ガバナンス	気候変動に関するガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会のほかサステナビリティ委員会を含む内部委員会が監督 グループCSuOを設置し、気候変動対応を含むサステナビリティ全般の取組を統括・推進 役員報酬制度の高度化、内部統制プロセス運営 役員・従業員のケイパビリティ・ビルディング
実行戦略	脱炭素化ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素ソリューションの拡充：GHG排出量可視化サービス、カーボクレジット 脱炭素化に向けた事業共創：再エネ導入支援 リスクテイク高度化によるサステナブルファイナンス拡大：新エネ、新技術
	気候関連リスク分析・管理	<ul style="list-style-type: none"> セクター・事業に対する方針の強化 環境社会審査の導入
	ポートフォリオGHG排出量	<ul style="list-style-type: none"> ポートフォリオGHG算定・目標設定の拡大 実体経済の脱炭素化を支える指標・目標の開発
	自社GHG排出量	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電力導入及び車両のEV化
エンゲージメント	顧客とのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> Transition Finance Playbookの導入 個社別移行計画の確認フレームワークの導入
	産業界とのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> GFANZ、NZBA、NZAMI、PCAF、IIF、水素バリューチェーン推進協議会等に参画
	政府・当局とのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> 日本政府主催の各種委員会への参画
指標と目標	サステナブルファイナンス目標	<ul style="list-style-type: none"> 2029年度までに累計50兆円
	セクター別ポートフォリオGHG排出量削減目標 (Scope3)	<ul style="list-style-type: none"> 電力、石炭、石油ガス、鉄鋼、自動車、不動産セクターの目標設定 トランジションに関するKPIの設定
	自社排出量削減目標 (Scope1、2)	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度比2025年度40%減、2026年度55%減

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減目標の対象

6セクターにおける削減目標の対象は主要なバリューチェーンをカバーする様に設定

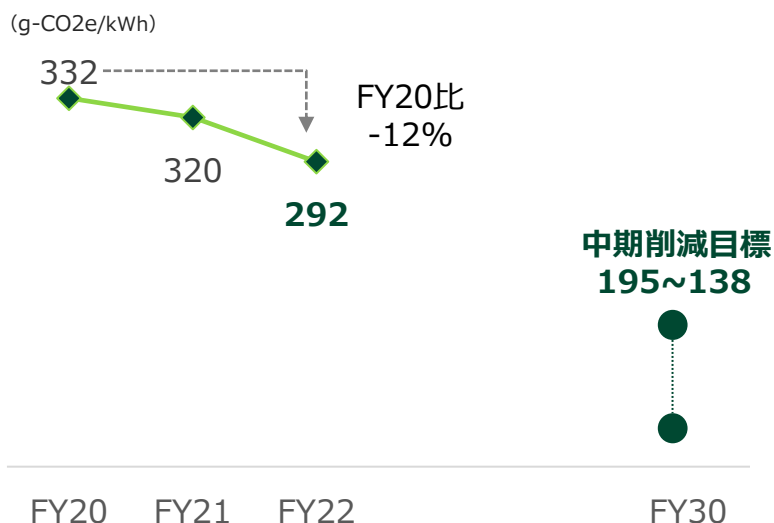


*IEA : World Energy Outlook 2022、経産省 : トランジション・ファイナンスに関する産業別ロードマップ、国土交通省 : 国土交通白書等を参考にSMFG作成

ポートフォリオGHG削減目標・進捗（電力セクター）

電力セクターでは、2年間で12%削減を達成
残高ゼロ目標に加え、トランジションファイナンスや再エネ発電向け支援を引き続き拡大

実績推移・目標



推移状況

- サステナブルファイナンス促進に伴い、当行ポートフォリオにおける再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンス残高が拡大
- 石炭火力発電を始めとする高排出な発電事業に関するプロジェクトファイナンス残高が減少

削減に向けたセクター固有のアプローチ

TF Playbookを活用した脱炭素化の支援

P.7参照

- TF Playbookで電力セクターにおけるトランジションを定義
- エンゲージメントを進め、トランジション案件を積極的に推進
- 石炭火力発電所の早期退役・廃炉の支援

再エネ発電への支援拡大

P.11参照

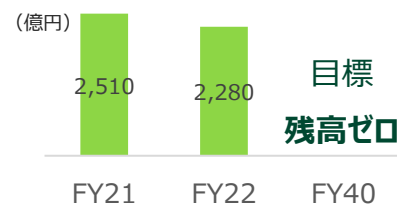
- 再エネを始めとするグリーンローンのトップランナーとしての実績・知見を活かし、グローバルで支援を拡大
- グリーンローン取組額：世界No1

セクター・事業に対する方針 / 石炭火力発電残高ゼロ目標

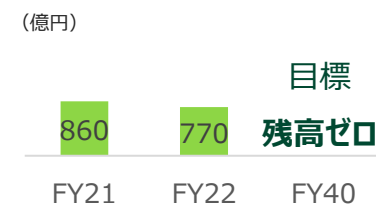
<支援除外対象>

- 石炭火力発電所の新設及び拡張案件
- 期限が2040年度を超える石炭火力発電所
- 石炭火力発電事業を主たる事業とする企業のうち、当社グループと与信等の既存の取引が無い企業

プロジェクトファイナンス



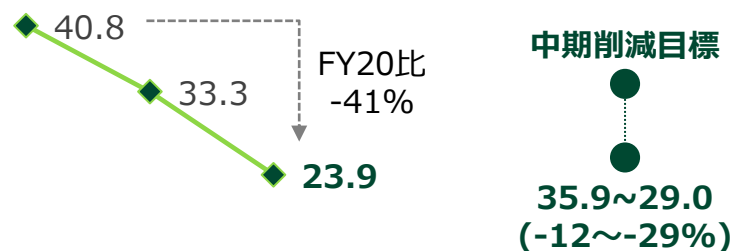
設備紐づきコーポレート



石油ガスセクターでは、既に中期削減目標並の水準まで排出量削減を達成
トランジション並びに代替燃料の開発等の支援を進め、引き続き着実な削減を目指す

実績推移・目標

(Mt-CO₂e)



FY20 FY21 FY22 FY30

推移状況

- FY22はパンデミックの影響が徐々に和らぎ、経済活動が再開し各与信先・プロジェクトにおける石油ガス生産量が増加
- 一方、案件の採上判断を慎重に実施し、高排出プロジェクトにかかる貸出金が減少
- また、時価総額増加に伴い、SMFGへの帰属分が減少

削減に向けたセクター固有のアプローチ

セクター・事業に対する方針

<環境社会リスク評価を通じた慎重な対応>

- 石油ガス採掘にかかる大規模な新規・拡張プロジェクト
- 以下に該当する場合は新規性や規模を問わず慎重に対応
 - ✓ オイルサンド
 - ✓ シェールオイル・シェールガス
 - ✓ 北極圏での石油・ガス採掘事業
 - ✓ 石油・ガスパイプライン

TF Playbookを活用した脱炭素化の支援

- TF Playbookで石油ガスセクターにおけるトランジションを定義、エンゲージメントを進め、トランジション案件を積極的に推進

<トランジション判定の主なポイント>

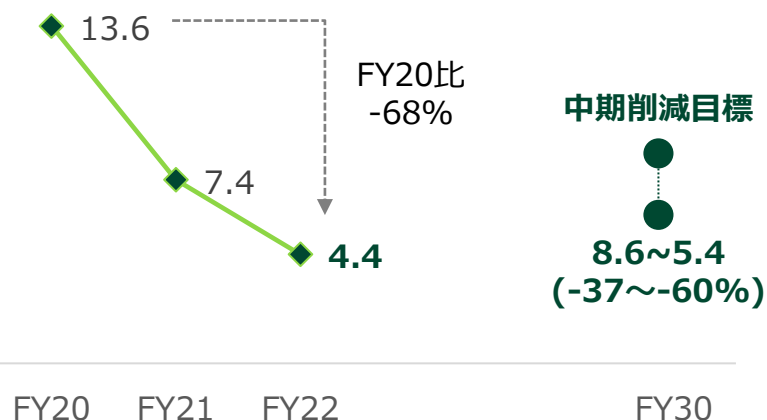
- ✓ パリ協定と整合したGHG削減目標
- ✓ 目標達成に向けた具体的な移行戦略
- ✓ （資金用途特定のみ）融資対象アセットの適格性

ポートフォリオGHG削減目標・進捗（石炭セクター）

石炭（一般炭）セクターでは、既に中期削減目標並の水準まで排出量削減を達成
残高ゼロ目標の達成に向け、引き続き着実な削減を目指す

実績推移・目標

(Mt-CO2e)



推移状況

- FY22は新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ、各与信先企業・プロジェクトにおける石炭生産量は増加
- 一方、期日到来に伴う返済の進展や、セクター・事業に対する方針に沿った支援の抑制等の結果、貸出金は減少

削減に向けたセクター固有のアプローチ

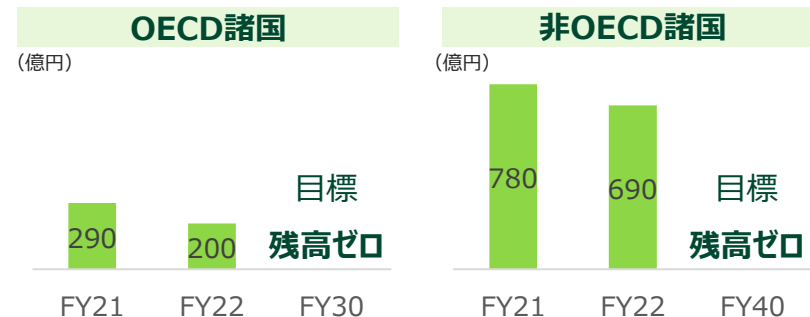
セクター・事業に対する方針

<支援除外対象>

- 以下の何れかに該当するプロジェクト
 - ✓ 一般炭採掘事業の新規採掘及び拡張案件
 - ✓ 一般炭採掘に紐づくインフラ事業の新規開発及び拡張案件
 - ✓ 山頂除去採掘方式で行う炭鉱採掘
- 以下に該当する一般炭採掘事業者
 - ✓ 当社グループと与信等の既存取引が無い
 - ✓ OECD諸国で2030年度を超える取引
 - ✓ 非OECD諸国で2040年度を超える取引

残高ゼロ目標

- 一般炭採掘を主たる事業とする企業・プロジェクトの貸出金（コミット未引出を含む）について、削減目標を設定



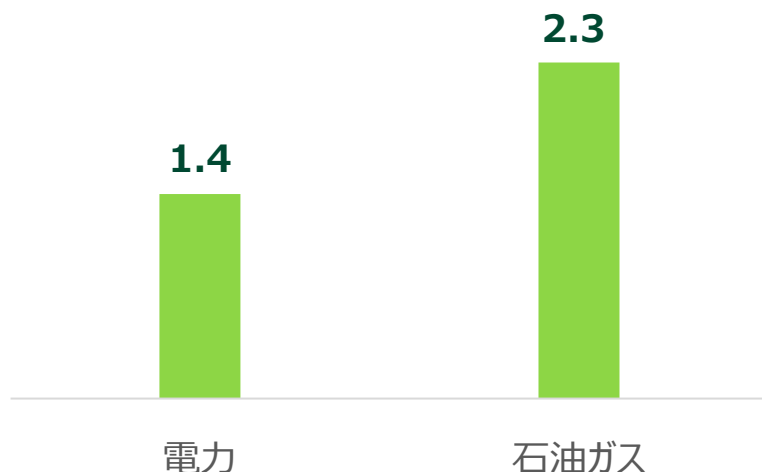
証券・アセットマネジメントにかかるGHG排出量

SMBC日興証券、三井住友DSアセットマネジメント（SMDAM）において、業態に沿ったGHG排出量の算定を実施

SMBC日興証券における引受FE試算(FY22)

- 証券業務の中核である引受業務に関し、電力セクター、石油ガスセクターのGHG排出量を算定
- PCAFガイドライン確定版を踏まえ、算定手法を高度化

(Mt-CO2e)



SMDAMにおける削減目標・実績

- Net Zero Asset Managers Initiativeへのコミットメントに基づき、削減目標を開示
- 投資時価100万ドルあたりのポートフォリオGHG排出量（カーボンフットプリント）の削減を目指す

(t-CO2e/Million USD)

